



2024年2月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 和 心
代 表 者 名 代 表 取 締 役 森 智 宏
(コード番号：9271 東証グロース)
問 合 せ 先 経 理 部 山 邊 伸 顕
(TEL. 050-5243-3871)

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日付けで別途開示しました「2023年12月期決算短信（連結）」において「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、2021年12月期連結会計期間において営業損失487,961千円、経常損失493,389千円、親会社株主に帰属する当期純損失554,756千円となり、2期連続となる大幅な営業損失を計上しました。従いまして、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。

しかしながら、不採算店舗の退店と人員削減等によるコスト削減を実施することにより、モノ事業における店舗数を33店舗（2021年12月期末時点）から22店舗（2023年12月期末時点）まで縮小いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が戻りつつあり、不採算店舗の閉鎖と合わせて営業収益も黒字に転換しました。モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス等の強化による収益も確保しており、その他事業における静岡県を中心とした空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設の運営も順調です。

その結果、当連結会計年度において、営業利益48,746千円、経常利益11,167千円、親会社に帰属する当期純損失8,752千円を計上しました。新型コロナウイルス感染症による影響についても、政府が当該感染症の位置づけを5類相当に変更しており、経済活動の制限が緩和し、個人消費や国内観光の回復、訪日外客数が増加していることから収束しつつある状況にあります。従いまして、2024年12月期についても、外部環境等の改善から営業黒字を継続できる見通しであり、営業損失が継続する状況は解消したと判断しております。

また、当社は2023年6月29日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行並びに第12回新株予約権の発行を決議し、同年6月30日に552,358千円の払込が完了しており、債務超過を解消し財務基盤は強化されております。

このような状況を総合的に判断した結果、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消したと判断しております。

株主の皆様、取引先をはじめとするステークホルダーの皆様には、大変ご心配をおかけいたしました。今後、更なる業績及び企業価値の向上に努めて参りますので、引き続きご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い致します。

以上